

令和2年4月15日

熱海市長 齋藤 栄 様

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急経済対策等について(要望)

熱海成風会

高橋 幸雄
稲村 千尋
杉山 利勝
川口 健
竹部 隆
越村 修
赤尾 光



記

・ 緊急経済対策予算の前倒しと拡大

現在、市内業者の置かれている状況は大変厳しい。それぞれが、大変大きな不安を抱えている。そのような中において、第3弾の誘客キャンペーン予算1億円の前倒しや、本年度執行予定の事業の見直しを行うことで、緊急処置の財源に充当し、対策予算を拡大すべき(梅園荘の解体、カスカイス市の訪問、議員の行政調査の取捨選択等)。

・ 生活支援給付金や持続化給付金・雇用調整助成金など給付金事業に対する徹底的なサポート

4月に入り市内の事業者は大変厳しい状況におかれている。小売業者においては現金収入の激減、卸売業者において顧客からの注文の激減により、売り上げは前年対比で9割程度落ち込んでいる事業所も数多い。また、すでに事業主は自らの給与カットを行っているところもある。このような中でも、月々の固定費の支払いは避けられない。市内事業者は、概ねこの給付条件に合致すると思われることから、事業所の滞れもなく最大限給付を受けられるような徹底的なサポート体制の構築を図るべく、告知を含め周知の徹底等要望する。

・ 水道料金の減免

上記と同様の理由から、市としては大変厳しい市内業者が等しく恩恵を受けることができる施策の立案である。考えられる施策の一つに1か月ないし2か月の水道料金の減免を要望する。同時に、県企業局に対しても現状を鑑み、駿豆水道の受水費の削減を要望する。

・ 全事業者へ10万円給付を

事業所の大小があり公平ではないが、この10万円給付は市として、「市内の全事業者を救いたんです」という市民へのメッセージとして有効ではないか。国の生活支援給付金や持続化給付金を待てない状況にあるので、実際に個人事業主はこの10万で相当数、救われることになると思う。このことから、全事業者に対し一律10万円の給付を要望する。

・ 宿泊業に交付金支給を

熱海の基幹産業である旅館・ホテルは最優先で救って置かなければ、誘客出来る時期にキャパシティが減っていて、回復も出来ない。他の観光産業にも影響がでてしまうことから宿泊業者に対する交付金の支給を要望する。

・ 広報あたみのコロナ対策臨時特集号の発行

ホームページ等確認ができない高齢者等にわかりやすい情報の提供をはかっていただきたい。

・ 市役所内のソーシャルディスタンス確保(特に市民生活課窓口)、マスクの徹底等予防対策の徹底を

市内での感染防止は当然であるが、行政サービスが停止することを防ぐとともに、市民が新型コロナウイルスに感染しないよう、職員一人ひとりの対策を徹底されたい。

・ 各種経済対策に対し、予算の枠にとらわれない柔軟な対応を

500億円の県のセーフティネット制度が4月11日で終わってしまった。今後も多くの事業所の需要が見込まれる。市としても、県の動向をみて利子補給予算を上乗せする等、今後に向けた対応を考えていただきたい。